



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL www.kao.com/jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 澤田 道隆

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長 (氏名) 牧野 秀生 TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	346,904	△1.1	38,207	△3.1	38,603	△0.2	27,006	△4.1	26,440	△4.8	30,667	116.8
2018年12月期第1四半期	350,645	1.6	39,445	2.2	38,663	1.7	28,156	14.3	27,774	14.9	14,143	△25.1

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年12月期第1四半期	54	33	54	32
2018年12月期第1四半期	56	36	56	33

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	1,575,808	836,796	823,843	52.3	1,692.81
2018年12月期	1,460,986	835,509	822,360	56.3	1,689.82

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	ー	60.00	ー	60.00	120.00
2019年12月期	ー	ー	ー	ー	ー
2019年12月期（予想）	ー	65.00	ー	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	4.8	225,000	8.3	225,000	8.6	162,000	5.4	332.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期1Q	488,700,000株	2018年12月期	488,700,000株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期1Q	2,028,272株	2018年12月期	2,043,272株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期1Q	486,665,845株	2018年12月期1Q	492,801,175株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する概要	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(7) 継続企業の前提に関する注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する概要

注：以下、() 付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2019年12月期 第1四半期	3,469	382	11.0	386	270	264	54.33
2018年12月期 第1四半期	3,506	394	11.2	387	282	278	56.36
増減率	(1.1)% 実質(0.2)%	(3.1)%	-	(0.2)%	(4.1)%	(4.8)%	(3.6)%

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）及び化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、2019年1月から3月において、金額では堅調に推移しました。いずれの 카테고리も、Eコマースチャネルの構成がさらに高まり、トイレタリー商品の平均単価は、前年同期に対して2ポイント上昇しました。

売上高は、前年同期に対して1.1%減の3,469億円（実質0.2%減）となりました。営業利益は382億円（対前年同期12億円減）となり、税引前四半期利益は386億円（対前年同期1億円減）となりました。四半期利益は270億円（対前年同期11億円減）となりました。全体的には激しい市場競争の中、ほぼ想定内で進捗しました。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月
米ドル	110.09円[108.44円]
ユーロ	125.10円[133.23円]
中国元	16.31円[17.04円]

注：[]内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	第1四半期		増減率		第1四半期				
	2018年 12月期 (億円)	2019年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2018年 12月期		2019年 12月期		
					(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
化粧品事業	606	673	11.2	12.1	8	1.3	62	9.2	54
スキンケア・ヘアケア事業	794	806	1.6	2.2	91	11.5	107	13.2	16
ヒューマンヘルスケア事業	695	611	(12.1)	(10.8)	109	15.7	29	4.7	(80)
ファブリック&ホームケア事業	698	743	6.5	6.6	114	16.3	110	14.9	(4)
コンシューマープロダクツ事業	2,792	2,834	1.5	2.2	322	11.5	308	10.9	(14)
ケミカル事業	797	734	(7.9)	(6.4)	73	9.2	77	10.5	4
小計	3,589	3,568	(0.6)	0.3	395	-	385	-	(11)
セグメント間消去又は調整	(83)	(99)	-	-	(1)	-	(3)	-	(2)
合計	3,506	3,469	(1.1)	(0.2)	394	11.2	382	11.0	(12)

販売実績

(億円、増減率%)

第1四半期		日 本	ア ジ ア	米 州	欧 州	合 計
化粧品事業	2018年	468	81	14	42	606
	2019年	514	103	14	43	673
	増減率	9.8	27.5	(4.1)	0.9	11.2
	実質	9.8	31.7	(5.1)	7.1	12.1
スキンケア・ヘアケア事業	2018年	437	71	177	110	794
	2019年	461	75	171	99	806
	増減率	5.6	6.1	(3.0)	(10.0)	1.6
	実質	5.6	8.1	(3.6)	(5.4)	2.2
ヒューマンヘルスケア事業	2018年	414	280	0	-	695
	2019年	350	260	0	-	611
	増減率	(15.5)	(7.0)	19.2	-	(12.1)
	実質	(15.5)	(4.0)	28.5	-	(10.8)
ファブリック&ホームケア事業	2018年	594	99	5	-	698
	2019年	616	98	28	1	743
	増減率	3.8	(0.8)	471.9	-	6.5
	実質	3.8	(0.0)	475.5	-	6.6
コンシューマープロダクツ事業	2018年	1,913	531	196	152	2,792
	2019年	1,941	537	213	142	2,834
	増減率	1.5	1.2	8.7	(6.6)	1.5
	実質	1.5	3.8	8.2	(1.5)	2.2
ケミカル事業	2018年	295	180	144	178	797
	2019年	300	145	123	166	734
	増減率	1.8	(19.5)	(14.8)	(6.6)	(7.9)
	実質	1.8	(18.5)	(15.5)	(0.5)	(6.4)
セグメント間売上高の消去	2018年	(70)	(8)	(0)	(4)	(83)
	2019年	(86)	(7)	(0)	(6)	(99)
売上高	2018年	2,138	703	340	326	3,506
	2019年	2,155	676	336	302	3,469
	増減率	0.8	(3.9)	(1.3)	(7.1)	(1.1)
	実質	0.8	(1.6)	(1.8)	(1.5)	(0.2)

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の41.8%から39.9%となりました。

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して1.5%増の2,834億円（実質2.2%増）となりました。

消費者の価値観の多様化に対応した新製品・改良品の発売や購買行動の変化に合わせたEコマースの強化等、より効果的なマーケティング・販売活動に取り組みました。

日本の売上高は、前年同期に対して増加し、1.5%増の1,941億円となりました。

アジアでは、順調に伸長し、売上高は1.2%増の537億円（実質3.8%増）となりました。

米州の売上高は、8.7%増の213億円（実質8.2%増）となり、欧州の売上高は、6.6%減の142億円（実質1.5%減）となりました。

営業利益は、308億円（対前年同期14億円減）となりました。

当社は、【化粧品事業】、【スキンケア・ヘアケア事業】、【ヒューマンヘルスケア事業】、【ファブリック&ホームケア事業】を総称して、コンシューマープロダクツ事業としています。

【化粧品事業】

売上高は、前年同期に対して11.2%増の673億円（実質12.1%増）となりました。

化粧品事業の成長戦略は順調に進んでいます。重点戦略ブランドの選択と集中、Eコマースの強化、デジタルマーケティングへのシフト等に取り組みました。日本の売り上げは順調に推移し、アジアでは中国を中心に大きく伸長しました。また、製品ではグローバル戦略ブランドである「フリープラス」や「キュレル」が好調に売り上げを伸ばしました。

営業利益は、好調なブランドの増収効果等により、62億円（対前年同期54億円増）となりました。

【スキンケア・ヘアケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.6%増の806億円（実質2.2%増）となりました。

スキンケア製品では、「ビオレ」のUVケア商品が日本、アジアで好調に売り上げを伸ばしましたが、米州では競合品の激しい攻勢を受けました。

ヘアケア製品では、日本のシャンプー・コンディショナーはマス市場の縮小や競争激化の影響を受け、欧米のサロン向け事業は厳しい競争環境が続き、売り上げは前年同期を下回りましたが、日本のヘアカラーや米州のスーパープレミアム価格帯のヘアサロン向けブランド「Oribe（オリベ）」は好調に推移しました。

営業利益は、日本やアジアのスキンケア製品の増収効果等があり、107億円（対前年同期16億円増）となりました。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して12.1%減の611億円（実質10.8%減）となりました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、中国で1月から施行された電子商取引法の影響や、転売を目的として購入された日本製「メリーズ」の中国での価格下落等が影響し、日本、中国での売り上げはそれぞれ前年同期に比べ大きく減少しました。一方、インドネシアでは、中間所得層向けの現地生産品が好調に推移し、また、ロシアやその周辺国でも、消費者に広く受け入れられ、シェアを伸ばしました。

生理用品「ロリエ」は、日本で高付加価値品が好調でシェアを伸ばすとともに、中国では展開都市の拡大やEコマースを強化すること等で売り上げを伸ばしました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、ほぼ前年同期並みに推移しました。

営業利益は、ベビー用紙おむつの売り上げ減少や原材料価格の上昇等により、29億円（対前年同期80億円減）となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して6.5%増の743億円（実質6.6%増）となりました。

ファブリックケア製品では、衣料用洗剤「アタック」から4月1日発売の革新的な新製品、「衣類よみがえるゼロ洗浄へ」の「アタック ZERO」の出荷があり、売り上げは伸長しました。柔軟仕上げ剤では、昨年改良した「フレア フレグランス」が順調にシェアを伸ばしました。また、ホームケア製品の売り上げは、堅調に推移しました。

営業利益は、石化原料価格の上昇等により、110億円（対前年同期4億円減）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して7.9%減の734億円（実質6.4%減）となりました。

油脂製品では、海外での需要は堅調でしたが、天然油脂価格の下落に伴う販売価格調整の影響により、売り上げは減少しました。機能材料製品では、経済成長の鈍化に伴う海外での需要停滞の影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品では、ハードディスク関連製品が需要減の影響を受けましたが、トナー・トナーバインダーは前年同期を上回りました。

営業利益は、海外での油脂製品の伸長と高付加価値化により、77億円（対前年同期4億円増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済の減速感が漂う中、競争環境は日本だけでなく海外でもより一層厳しさを増しています。今後も花王グループ中期経営計画「K20」達成のために、成長ドライバーの事業をさらに強化し、課題事業についても立て直しを確実に進め、連結業績予想達成を目指します。2019年2月4日に公表した連結業績予想は変更していません。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、110円/米ドル、125円/ユーロ、16円/中国元です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	265,978	217,668	(48,310)
営業債権及びその他の債権	223,102	208,410	(14,692)
棚卸資産	197,571	210,610	13,039
その他の金融資産	15,146	11,576	(3,570)
未収法人所得税	2,066	2,391	325
その他の流動資産	22,449	23,758	1,309
流動資産合計	726,312	674,413	(51,899)
非流動資産			
有形固定資産	418,935	419,337	402
使用権資産	-	169,909	169,909
のれん	180,286	180,818	532
無形資産	46,549	46,360	(189)
持分法で会計処理されている投資	7,931	6,976	(955)
その他の金融資産	23,540	24,774	1,234
繰延税金資産	49,158	48,822	(336)
その他の非流動資産	8,275	4,399	(3,876)
非流動資産合計	734,674	901,395	166,721
資産合計	1,460,986	1,575,808	114,822

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	225,560	214,030	(11,530)
社債及び借入金	40,488	472	(40,016)
リース負債	-	19,301	19,301
その他の金融負債	6,880	3,502	(3,378)
未払法人所得税等	34,198	12,395	(21,803)
引当金	2,873	1,883	(990)
契約負債等	18,387	18,182	(205)
その他の流動負債	102,452	92,048	(10,404)
流動負債合計	430,838	361,813	(69,025)
非流動負債			
社債及び借入金	80,339	120,415	40,076
リース負債	-	146,304	146,304
その他の金融負債	9,506	7,627	(1,879)
退職給付に係る負債	84,552	83,184	(1,368)
引当金	12,175	11,807	(368)
繰延税金負債	2,864	2,742	(122)
その他の非流動負債	5,203	5,120	(83)
非流動負債合計	194,639	377,199	182,560
負債合計	625,477	739,012	113,535
資本			
資本金	85,424	85,424	-
資本剰余金	108,245	108,329	84
自己株式	(11,282)	(11,169)	113
その他の資本の構成要素	(30,029)	(26,654)	3,375
利益剰余金	670,002	667,913	(2,089)
親会社の所有者に帰属する持分合計	822,360	823,843	1,483
非支配持分	13,149	12,953	(196)
資本合計	835,509	836,796	1,287
負債及び資本合計	1,460,986	1,575,808	114,822

(2) 要約四半期連結損益計算書

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	増減
		百万円	百万円	百万円
売上高	1	350,645	346,904	(3,741)
売上原価		(204,399)	(200,726)	3,673
売上総利益		146,246	146,178	(68)
販売費及び一般管理費	2	(106,328)	(108,381)	(2,053)
その他の営業収益		3,115	3,629	514
その他の営業費用		(3,588)	(3,219)	369
営業利益	1	39,445	38,207	(1,238)
金融収益		354	688	334
金融費用		(1,740)	(949)	791
持分法による投資利益		604	657	53
税引前四半期利益		38,663	38,603	(60)
法人所得税		(10,507)	(11,597)	(1,090)
四半期利益		28,156	27,006	(1,150)
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		27,774	26,440	(1,334)
非支配持分		382	566	184
四半期利益		28,156	27,006	(1,150)
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益 (円)		56.36	54.33	
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		56.33	54.32	

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
四半期利益	28,156	27,006	(1,150)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される金融資産の純変動	(476)	(214)	262
確定給付負債(資産)の純額の再測定	(12)	0	12
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	(95)	129	224
純損益に振り替えられることのない項目合計	(583)	(85)	498
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	(13,271)	3,730	17,001
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	(159)	16	175
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(13,430)	3,746	17,176
税引後その他の包括利益	(14,013)	3,661	17,674
四半期包括利益	14,143	30,667	16,524
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	14,195	29,866	15,671
非支配持分	(52)	801	853
四半期包括利益	14,143	30,667	16,524

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日残高	85,424	107,980	(9,593)	731	(21,540)	4	8,490
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(12,993)	(3)	(571)
四半期包括利益	-	-	-	-	(12,993)	(3)	(571)
自己株式の処分	-	-	258	(45)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(12)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	91	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(5)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	91	246	(45)	-	-	(5)
2018年3月31日残高	85,424	108,071	(9,347)	686	(34,533)	1	7,914

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日残高	-	(12,315)	634,885	806,381	12,983	819,364
四半期利益	-	-	27,774	27,774	382	28,156
その他の包括利益	(12)	(13,579)	-	(13,579)	(434)	(14,013)
四半期包括利益	(12)	(13,579)	27,774	14,195	(52)	14,143
自己株式の処分	-	(45)	(144)	69	-	69
自己株式の取得	-	-	-	(12)	-	(12)
株式に基づく報酬取引	-	-	-	91	-	91
配当金	-	-	(27,595)	(27,595)	(108)	(27,703)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	12	7	(7)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(28)	(28)
所有者との取引等合計	12	(38)	(27,746)	(27,447)	(136)	(27,583)
2018年3月31日残高	-	(25,932)	634,913	793,129	12,795	805,924

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
会計方針の変更による 影響額(注)	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した 期首残高	85,424	108,245	(11,282)	546	(37,032)	(1)	6,458
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	3,512	(1)	(85)
四半期包括利益	-	-	-	-	3,512	(1)	(85)
自己株式の処分	-	-	121	(51)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(8)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	84	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	84	113	(51)	-	-	-
2019年3月31日残高	85,424	108,329	(11,169)	495	(33,520)	(2)	6,373

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年1月1日残高	-	(30,029)	670,002	822,360	13,149	835,509
会計方針の変更による 影響額(注)	-	-	740	740	-	740
会計方針の変更を反映した 期首残高	-	(30,029)	670,742	823,100	13,149	836,249
四半期利益	-	-	26,440	26,440	566	27,006
その他の包括利益	0	3,426	-	3,426	235	3,661
四半期包括利益	0	3,426	26,440	29,866	801	30,667
自己株式の処分	-	(51)	(70)	0	-	0
自己株式の取得	-	-	-	(8)	-	(8)
株式に基づく報酬取引	-	-	-	84	-	84
配当金	-	-	(29,199)	(29,199)	(997)	(30,196)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	(0)	(0)	0	-	-	-
所有者との取引等合計	(0)	(51)	(29,269)	(29,123)	(997)	(30,120)
2019年3月31日残高	-	(26,654)	667,913	823,843	12,953	836,796

(注) IFRS第16号「リース」の適用に伴う影響額であります。

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	38,663	38,603
減価償却費及び償却費	14,543	21,151
受取利息及び受取配当金	(288)	(390)
支払利息	292	723
持分法による投資損益(益)	(604)	(657)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	1,258	765
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	11,214	15,938
棚卸資産の増減額(増加)	(7,863)	(12,232)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(17,344)	(13,076)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(260)	(1,358)
その他	(8,362)	(17,064)
小計	31,249	32,403
利息の受取額	284	381
配当金の受取額	2,064	1,990
利息の支払額	(172)	(619)
法人所得税等の支払額	(32,273)	(33,298)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(8,655)	(5,244)
定期預金の払戻による収入	7,649	9,252
有形固定資産の取得による支出	(21,221)	(17,388)
無形資産の取得による支出	(1,320)	(1,771)
企業結合による支出	(44,164)	-
その他	229	(1,511)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(67,482)	(16,662)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	70	(22)
長期借入による収入	-	40,100
長期借入金の返済による支出	(18)	(40,016)
リース負債の返済による支出	-	(4,920)
支払配当金	(26,101)	(27,692)
非支配持分への支払配当金	(84)	(757)
その他	(813)	(14)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(26,946)	(33,321)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(93,276)	(49,126)
現金及び現金同等物の期首残高	343,076	265,978
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(4,652)	816
現金及び現金同等物の四半期末残高	245,148	217,668

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.0%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2018年12月31日)	25,018
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日)	2,419
解約可能オペレーティング・リース契約等	139,998
2019年1月1日におけるリース負債	167,435

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は、171,890百万円であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品		
コンシューマー プロダクツ事業	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
	スキンケア・ヘアケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
	ヒューマンヘルスケア事業	サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
パーソナルヘルス製品		入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、温熱用品	
フード&ビバレッジ製品		飲料	
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	60,566	79,414	69,457	69,788	279,225	71,420	350,645	-	350,645
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	8,270	8,270	(8,270)	-
売上高合計	<u>60,566</u>	<u>79,414</u>	<u>69,457</u>	<u>69,788</u>	<u>279,225</u>	<u>79,690</u>	<u>358,915</u>	<u>(8,270)</u>	<u>350,645</u>
営業利益	771	9,097	10,938	11,405	32,211	7,324	39,535	(90)	39,445
金融収益									354
金融費用									(1,740)
持分法による投資利益									604
税引前四半期利益									<u>38,663</u>

(注1) 営業利益の調整額(90)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	67,341	80,646	61,082	74,303	283,372	63,532	346,904	-	346,904
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	9,871	9,871	(9,871)	-
売上高合計	<u>67,341</u>	<u>80,646</u>	<u>61,082</u>	<u>74,303</u>	<u>283,372</u>	<u>73,403</u>	<u>356,775</u>	<u>(9,871)</u>	<u>346,904</u>
営業利益	<u>6,175</u>	<u>10,651</u>	<u>2,898</u>	<u>11,048</u>	<u>30,772</u>	<u>7,689</u>	<u>38,461</u>	<u>(254)</u>	<u>38,207</u>
金融収益									688
金融費用									(949)
持分法による投資利益									657
税引前四半期利益									<u>38,603</u>

(注1) 営業利益の調整額(254)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	17,610	16,362
販売促進費	12,043	13,120
従業員給付費用	37,377	38,160
減価償却費	2,255	5,378
償却費	1,617	1,968
研究開発費	14,551	15,255
その他	20,875	18,138
合計	<u>106,328</u>	<u>108,381</u>

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正はしておりません。これにより、従来、従業員給付費用及びその他に含めて表示していた費用のうち、3,004百万円を減価償却費として会計処理しております。

(7) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。